

川崎重工業株式会社

広報室【東京】Tel. (03) 3435-2130 【神戸】Tel. (078) 371-9531 www.khi.co.jp

NO. 2008057

2008年10月31日

平成21年3月期第2四半期 決算短信

川崎重工は、平成21年3月期第2四半期決算（平成20年4月1日～平成20年9月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

（単位 億円）

	前年同四半期 連結累計期間 (平成20年3月期 第2四半期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成21年3月期 第2四半期)	(参考) (平成20年3月期)
受注高	7,248	7,172	16,107
売上高	6,995	6,529	15,010
営業利益	390	243	769
経常利益	337	307	639
税金等調整前四半期(当期)純利益	318	255	580
四半期(当期)純利益	198	123	351
1株当たり四半期(当期)純利益	11.93 円	7.39 円	21.08 円
総資産	13,227	13,607	13,787
純資産	3,176	3,135	3,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	85	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201	△ 295	△ 490
フリーキャッシュ・フロー	38	△ 210	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208	118	△ 273

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 川崎重工業株式会社
 コード番号 7012 URL <http://www.khi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 忠晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高尾 光俊
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大 名

TEL (03)3435-2130

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	652,923	—	24,353	—	30,718	—	12,335	—
20年3月期第2四半期	699,540	8.3	39,050	52.7	33,789	65.8	19,877	74.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.39	7.24
20年3月期第2四半期	11.93	11.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,360,771	313,592	22.6	184.50
20年3月期	1,378,769	319,037	22.7	187.73

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 307,806百万円 20年3月期 313,192百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	△3.4	44,000	△42.7	55,000	△14.0	26,000	△26.0	15.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 1,669,629,122株

20年3月期 1,669,629,122株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 1,364,831株

20年3月期 1,324,199株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 1,668,285,278株

20年3月期第2四半期 1,665,114,916株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1 平成20年4月30日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。

2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高ドル安傾向が続く中で、個人消費の落ち込みや設備投資の減少・輸出の鈍化など、不安要素が一段と増す中で推移しました。

また世界経済においても、米国に端を発した金融危機が、世界の金融・株式市場のみならず実体経済へ悪影響を及ぼし、これまでは堅調だった新興国も含め、世界的に景気の先行き不透明感が増してきました。

この様な経営環境のもと、当第2四半期累計期間における当社グループの各事業は、車両事業や油圧機器事業などが引き続き好調でしたが、汎用機事業などが円高ドル安や欧米市場の落ち込みの影響を受けたほか、航空宇宙事業がプロジェクトの谷間にあることによって減収減益となりました。

更に、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして公正取引委員会より受けた排除措置を命じる審決に対する審決取消請求訴訟に関し、東京高等裁判所は平成20年9月26日に当社の請求を棄却しましたが、当社はこれを不服として10月9日に最高裁判所に上告しました。公正取引委員会から出された課徴金納付命令についても当社はこれを不服として審判手続中ですが、排除措置命令に関する審決取消請求が棄却されたことに伴い、課徴金納付命令が最終的に確定した場合に発生する損失に備えるため、課徴金相当額51億円を当第2四半期連結会計期間において訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しています。

この結果、当社グループの連結業績は、受注高は前年同期比75億円減の7,172億円、売上高は前年同期比466億円減の6,529億円、営業利益は前年同期比146億円減の243億円、経常利益は前年同期比30億円減の307億円、四半期純利益は前年同期比75億円減の123億円となりました。

なお、当第2四半期累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶事業

連結受注高は、LPG船1隻、ばら積み貨物船5隻などを受注しましたが、ばら積み貨物船を多数受注した前年同期からは271億円減の584億円となりました。

連結売上高は、売上隻数の減少などにより前年同期比237億円減の537億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え資材費高騰の影響を受け、前年同期比20億円減の2億円となりました。

車両事業

連結受注高は、JR他各社から新幹線電車、通勤電車、機関車などを受注した結果、前年同期比144億円増の1,360億円となりました。

連結売上高は、北米向け建設機械の販売が減少したものの、海外向け鉄道車両の売上が増加したため、前年同期比134億円増の836億円となりました。

営業利益は、売上高の増加により前年同期比59億円増の70億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777・767旅客機分担製造品などを受注しましたが、前年同期比153億円減の583億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少に加え、為替レートが円高ドル安で推移したことなどにより、前年同期比229億円減の952億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、棚卸資産評価損等のコスト増があり前年同期比101億円減の5億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、国内外の顧客向けガスタービン発電設備、船用ディーゼル主機関やディーゼル発電設備、船用推進機などの受注増により、前年同期比258億円増の1,193億円となりました。

連結売上高は、船用ディーゼル主機関などの売上増により、前年同期比75億円増の917億円となりました。

営業利益は、売上高の増加があったものの、素材価格の上昇の影響を受けたほか、棚卸資産評価損の計上等により、前年同期比9億円減の47億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、各種プラントやLNG貯槽を受注し、前年同期比74億円増の490億円となりました。

連結売上高は、海外向けセメントプラントの売上は増加したものの、都市ごみ焼却施設や橋梁の売上減などにより、前年同期比29億円減の466億円となりました。

営業利益は、選別受注した高採算案件の増加などにより、前年同期比32億円増の46億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、半導体関連産業用ロボットの販売も減少し、又、為替レートが円高ドル安で推移したことなどから前年同期比348億円減の1,776億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比120億円減の3億円となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期比110億円増の550億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けが引き続き高水準で推移したことから、前年同期比73億円増の472億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期比11億円増の50億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比96億円増の568億円となりました。

営業利益は、前年同期比5億円増の18億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、引き続き豊富な受注案件により仕掛品などが増加したものの、営業代金の回収により受取手形及び売掛金が減少したため、前期末比179億円減の1兆3,607億円となりました。負債は、前受金や借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少などにより前期末比125億円減の1兆471億円となりました。純資産は株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比54億円減の3,135億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内では鋼材をはじめとする資材費の想定以上の上昇や景況感の悪化、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な景気後退など、当社グループをとりまく経営環境は一段と厳しさを増しており、景気の先行き不透明感は当面続くものと認識していますが、当社グループは収益力の高いグローバル企業へと飛躍すべく収益力の一層の強化を図っていきます。

連結売上高については、4月公表と比べてガスタービン・機械事業やプラント・環境事業で増加するものの汎用機事業において大きく減少するため、全体としては前回見通しから100億円減少の1兆4,500億円となる見通しです。

利益面については、汎用機事業において市場環境の悪化に伴う見直しを行うとともに前提となる為替レートを1ユーロ=160円から1ユーロ=130円へと変更したこと、さらに船舶事業において鋼材価格が想定以上に上昇したこと等により、連結営業利益は前回見通しから110億円減となる440億円となる見通しです。なお、連結経常利益は550億円及び連結当期純利益260億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=100円、1ユーロ=130円を前提としています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

②たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、第2四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

⑤たな卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①四半期財務諸表に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,971百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

当第2四半期連結累計期間において、この変更が損益に与える影響はない。

④リース取引に関する会計基準の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平

成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

当第2四半期連結累計期間において、この変更が損益に与える影響は軽微である。

⑤リース取引に関する会計基準の適用（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

当第2四半期連結累計期間において、この変更が損益に与える影響は軽微である。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ742百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,898	39,875
受取手形及び売掛金	340,963	417,934
商品及び製品	65,174	62,386
仕掛品	351,410	296,265
原材料及び貯蔵品	78,814	80,656
その他	87,001	89,303
貸倒引当金	△3,623	△4,140
流動資産合計	949,639	982,282
固定資産		
有形固定資産	275,726	259,927
無形固定資産		
のれん	1,226	41
その他	16,734	16,012
無形固定資産合計	17,960	16,053
投資その他の資産		
その他	118,893	121,851
貸倒引当金	△1,449	△1,344
投資その他の資産合計	117,443	120,506
固定資産合計	411,131	396,487
資産合計	1,360,771	1,378,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,030	430,999
短期借入金	146,102	120,162
未払法人税等	7,619	16,836
賞与引当金	14,675	19,263
その他の引当金	23,279	17,814
前受金	145,415	124,679
その他	84,178	94,785
流動負債合計	801,301	824,541
固定負債		
社債	50,990	60,990
長期借入金	94,307	77,776
退職給付引当金	85,759	81,927
その他の引当金	2,169	2,167
その他	12,651	12,328
固定負債合計	245,877	235,190
負債合計	1,047,178	1,059,732

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,288	54,290
利益剰余金	154,901	151,401
自己株式	△468	△459
株主資本合計	313,049	309,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,786	10,292
繰延ヘッジ損益	4,106	5,217
為替換算調整勘定	△14,136	△11,878
評価・換算差額等合計	△5,243	3,631
少数株主持分	5,786	5,845
純資産合計	313,592	319,037
負債純資産合計	1,360,771	1,378,769

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	652,923
売上原価	547,662
売上総利益	105,260
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	21,268
研究開発費	17,687
その他	41,951
販売費及び一般管理費合計	80,907
営業利益	24,353
営業外収益	
受取利息	1,812
受取配当金	689
有価証券売却益	875
持分法による投資利益	3,310
為替差益	3,022
その他	2,424
営業外収益合計	12,134
営業外費用	
支払利息	3,428
その他	2,341
営業外費用合計	5,770
経常利益	30,718
特別損失	
訴訟損失引当金繰入額	5,165
特別損失合計	5,165
税金等調整前四半期純利益	25,552
法人税等	12,588
少数株主利益	627
四半期純利益	12,335

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	350,392
売上原価	293,219
売上総利益	57,172
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	11,204
貸倒引当金繰入額	254
研究開発費	9,476
その他	20,383
販売費及び一般管理費合計	41,319
営業利益	15,852
営業外収益	
受取利息	842
受取配当金	12
有価証券売却益	875
持分法による投資利益	1,955
その他	333
営業外収益合計	4,019
営業外費用	
支払利息	1,579
為替差損	1,392
その他	1,006
営業外費用合計	3,978
経常利益	15,893
特別損失	
訴訟損失引当金繰入額	5,165
特別損失合計	5,165
税金等調整前四半期純利益	10,728
法人税等	6,134
少数株主利益	359
四半期純利益	4,234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,552
減価償却費	20,024
引当金の増減額 (△は減少)	1,830
受取利息及び受取配当金	△2,501
支払利息	3,428
持分法による投資損益 (△は益)	△3,310
固定資産除売却損益 (△は益)	△755
売上債権の増減額 (△は増加)	83,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,528
前受金の増減額 (△は減少)	21,143
その他	△11,146
小計	29,183
利息及び配当金の受取額	2,630
利息の支払額	△3,464
法人税等の支払額	△19,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,787
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,549
投資有価証券の取得による支出	△24
投資有価証券の売却による収入	1,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△943
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△371
長期貸付けによる支出	△60
長期貸付金の回収による収入	84
その他	△658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,381
長期借入れによる収入	21,008
長期借入金の返済による支出	△3,392
社債の償還による支出	△17,518
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11
配当金の支払額	△8,294
少数株主への配当金の支払額	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,553
現金及び現金同等物の期首残高	38,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,616

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,734	83,678	95,290	91,790	46,692	177,621	47,296	56,818	652,923	—	652,923
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	905	730	809	8,484	5,170	3,661	4,355	19,488	43,606	(43,606)	—
計	54,640	84,409	96,100	100,274	51,862	181,282	51,652	76,306	696,529	(43,606)	652,923
営業利益又は 損失(△)	257	7,064	559	4,785	4,693	301	5,044	1,819	24,525	(172)	24,353

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、車両事業で388百万円、航空宇宙事業で390百万円、ガスタービン・機械事業で644百万円、プラント・環境事業で31百万円、汎用機事業で389百万円、油圧機器事業で127百万円それぞれ減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行なっている。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、船舶事業で261百万円、車両事業で187百万円、航空宇宙事業で115百万円、ガスタービン・機械事業で110百万円、プラント・環境事業で25百万円、汎用機事業で84百万円、その他事業で15百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で58百万円増加している。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	465,767	106,347	56,119	19,856	4,832	652,923	—	652,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,155	12,943	2,539	19,298	122	154,060	(154,060)	—
計	584,922	119,291	58,658	39,155	4,955	806,984	(154,060)	652,923
営業利益又は損失(△)	17,049	△1,237	1,100	1,916	304	19,134	5,218	24,353

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,971百万円減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行なっている。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で742百万円減少している。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	148,385	68,378	74,081	71,594	362,439
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	652,923
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.7	10.4	11.3	10.9	55.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、イタリア、スペイン
アジア	中国、韓国、台湾、フィリピン
その他の地域	パナマ、バハマ、ブラジル、オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	699,540
II 売上原価	582,117
売上総利益	117,422
III 販売費及び一般管理費	78,372
営業利益	39,050
IV 営業外収益	7,811
1. 受取利息	1,794
2. 受取配当金	674
3. 有価証券売却益	465
4. 持分法による投資利益	2,330
5. その他	2,546
V 営業外費用	13,072
1. 支払利息	3,859
2. 為替差損	6,727
3. その他	2,485
経常利益	33,789
VI 特別利益	292
1. 関連会社株式売却益	292
VII 特別損失	2,245
1. 訴訟損失引当金繰入額	2,245
税金等調整前中間純利益	31,837
法人税、住民税及び事業税	11,470
少数株主利益	488
中間純利益	19,877

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	31,837
2. 減価償却費	17,642
3. 退職給付引当金の増加額	3,099
4. 賞与引当金の減少額	△4,344
5. 貸倒引当金の減少額	△414
6. 受注工事損失引当金の減少額	△4,071
7. 訴訟損失引当金の減少額	△153
8. 株式売却損益	△757
9. 固定資産売却損益	339
10. 受取利息及び受取配当金	△2,468
11. 支払利息	3,859
12. 売上債権の減少額	58,554
13. たな卸資産の増加額	△14,950
14. その他流動資産の増加額	△10,291
15. 仕入債務の減少額	△41,917
16. 前受金の増加額	12,853
17. その他流動負債の減少額	△1,595
18. その他	△7,754
小計	39,467
19. 利息及び配当金の受取額	2,598
20. 利息の支払額	△3,848
21. 法人税等の支払額	△14,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金 (預入期間3ヶ月超) の純増加額	△224
2. 有形固定資産取得による支出	△21,837
3. 有形固定資産売却による収入	283
4. 無形固定資産取得による支出	△2,125
5. 無形固定資産売却による収入	9
6. 投資有価証券取得による支出	△1,110
7. 投資有価証券売却による収入	5,729
8. 短期貸付金の純減少額	65
9. 長期貸付けによる支出	△910
10. 長期貸付金の回収による収入	52
11. その他	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,189

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純減少額	△5,369
2. 長期借入れによる収入	3,219
3. 長期借入金の返済による支出	△10,108
4. 自己株式取得に伴う支出	△63
5. 自己株式売却に伴う収入	4
6. 配当金の支払額	△8,235
7. 少数株主への配当金の支払額	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,800
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	412
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△16,567
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	39,228
Ⅶ 連結子会社の会計期間変更による 現金及び現金同等物の期首残高増加額	158
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末残高	22,819

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント・ 環境・鉄構 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,480	70,244	118,246	84,288	49,646	212,512	87,121	699,540	—	699,540
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	932	590	867	6,322	6,802	2,576	18,485	36,577	(36,577)	—
計	78,412	70,835	119,114	90,610	56,449	215,088	105,606	736,118	(36,577)	699,540
営業費用	76,111	69,674	108,421	84,916	55,042	202,768	100,407	697,342	(36,853)	660,489
営業利益又は 損失(△)	2,300	1,160	10,692	5,694	1,406	12,319	5,199	38,775	275	39,050

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は船舶事業が171百万円、車両事業が116百万円、航空宇宙事業が323百万円、ガスタービン・機械事業が236百万円、プラント・環境・鉄構事業が84百万円、汎用機事業が622百万円、その他事業が190百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めていた「油圧機器事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、前連結会計年度末より新たに区分して「油圧機器事業」として表示している。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなる。

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	77,480	70,244	118,246	84,288	49,646	212,512	39,977	47,143	699,540	—	699,540
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	932	590	867	6,322	6,802	2,576	4,254	18,023	40,369	(40,369)	—
計	78,412	70,835	119,114	90,610	56,449	215,088	44,231	65,167	739,909	(40,369)	699,540
営業費用	76,111	69,674	108,421	84,916	55,042	202,768	40,323	63,868	701,128	(40,638)	660,489
営業利益又は 損失(△)	2,300	1,160	10,692	5,694	1,406	12,319	3,907	1,298	38,781	268	39,050

5 事業名称の変更

「プラント・環境事業」の名称については、従来「プラント・環境・鉄構事業」としていたが、同事業における鉄構部門の重要性が低下したため、前連結会計年度末より名称を変更している。なお、これによるセグメント別売上高、営業損益等への影響はない。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	491,023	118,165	72,010	13,862	4,477	699,540	—	699,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,301	12,690	2,334	11,682	118	170,128	(170,128)	—
計	634,325	130,856	74,344	25,545	4,596	869,668	(170,128)	699,540
営業費用	595,439	134,404	71,412	24,724	4,492	830,473	(169,984)	660,489
営業利益又は損失(△)	38,885	△3,547	2,931	821	103	39,194	(144)	39,050

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は日本が1,744百万円増加し、営業利益が同額減少している。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	162,064	81,694	64,741	77,624	386,124
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	699,540
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.1	11.6	9.2	11.0	55.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、オランダ
アジア	中国、韓国、パキスタン
その他の地域	パナマ、ブラジル、バハマ、オーストラリア

(4) 受注及び販売の状況(連結)

従来「その他事業」に含めていた「油圧機器事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、前連結会計年度末より新たに区分して「油圧機器事業」として表示している。

これに伴い、前中間連結会計期間の実績は、変更後の区分に基づき表示している。

<受注高>

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	85,631	11.8	58,443	8.1	251,331	15.6
車両	121,605	16.7	136,098	18.9	183,254	11.3
航空宇宙	73,725	10.1	58,366	8.1	202,505	12.5
ガスタービン・機械	93,527	12.9	119,369	16.6	227,422	14.1
プラント・環境	41,556	5.7	49,032	6.8	106,045	6.5
汎用機	212,512	29.3	177,621	24.7	433,962	26.9
油圧機器	44,039	6.0	55,097	7.6	92,334	5.7
その他	52,238	7.2	63,237	8.8	113,900	7.0
合計	724,836	100.0	717,266	100.0	1,610,756	100.0

(注) 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	77,480	11.0	53,734	8.2	141,397	9.4
車両	70,244	10.0	83,678	12.8	171,738	11.4
航空宇宙	118,246	16.9	95,290	14.5	237,348	15.8
ガスタービン・機械	84,288	12.0	91,790	14.0	185,486	12.3
プラント・環境	49,646	7.0	46,692	7.1	142,547	9.4
汎用機	212,512	30.3	177,621	27.2	433,962	28.9
油圧機器	39,977	5.7	47,296	7.2	84,027	5.5
その他	47,143	6.7	56,818	8.7	104,588	6.9
合計	699,540	100.0	652,923	100.0	1,501,097	100.0

<受注残高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	414,175	27.0	421,517	26.1	320,642	21.4
車両	431,376	28.1	484,026	30.0	492,076	32.9
航空宇宙	248,332	16.1	215,310	13.3	241,622	16.1
ガスタービン・機械	245,961	16.0	278,575	17.3	224,027	15.0
プラント・環境	135,288	8.8	137,505	8.5	163,996	10.9
汎用機	—	—	—	—	—	—
油圧機器	29,316	1.9	37,116	2.3	25,072	1.6
その他	29,211	1.9	35,631	2.2	24,994	1.6
合計	1,533,663	100.0	1,609,684	100.0	1,492,433	100.0

平成21年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	平成21年3月期見通し			平成20年3月期実績
	今回	4月30日見通し	増減	
売上高	14,500	14,600	△100	15,010
営業利益	440	550	△110	769
経常利益	550	550	—	639
当期純利益	260	300	△40	351
受注高	16,000	17,800	△1,800	16,107
ROIC(税引前)	8.8%	9.4%	△0.6%	11.2%
研究開発費	405	410	△5	362
設備投資額	1,060	1,100	△40	505
減価償却費	480	490	△10	374
期末従業員数 (うち海外従業員)	32,300 (7,800)	32,600 (7,800)	△300 (—)	30,563 (7,021)

(注)・平成21年3月期見通し前提為替レート：100円/USD、130円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 事業セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	平成21年3月期見通し						平成20年3月期実績	
	今回		4月30日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶	1,200	△10	1,200	20	—	△30	1,413	32
車両	2,100	90	2,100	80	—	10	1,717	71
航空宇宙	1,900	40	2,000	50	△100	△10	2,373	108
ガスタービン・機械	2,100	110	2,000	90	100	20	1,854	133
プラント・環境	1,200	110	1,100	90	100	20	1,425	108
汎用機	3,800	△20	4,200	100	△400	△120	4,339	196
油圧機器	1,000	90	1,000	90	—	—	840	91
その他	1,200	30	1,000	30	200	—	1,045	25
合計	14,500	440	14,600	550	△100	△110	15,010	769

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	平成21年3月期見通し			平成20年3月期実績
	今回	4月30日見通し	増減	
船舶	1,100	1,800	△700	2,513
車両	3,000	3,300	△300	1,832
航空宇宙	2,200	2,700	△500	2,025
ガスタービン・機械	2,500	2,500	—	2,274
プラント・環境	1,200	1,300	△100	1,060
汎用機	3,800	4,200	△400	4,339
油圧機器	1,100	1,000	100	923
その他	1,100	1,000	100	1,139
合計	16,000	17,800	△1,800	16,107